

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBE A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 井 祥 夫

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤 原 秀 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤 原 秀 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,278,311	23,454,947	24,468,346	23,201,097	25,148,062
経常利益 (千円)	130,236	1,001,972	777,663	446,646	946,790
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,094	1,048,657	386,153	301,236	540,721
包括利益 (千円)		1,079,254	416,324	333,007	579,641
純資産額 (千円)	9,417,354	10,420,930	10,743,965	10,984,165	11,300,641
総資産額 (千円)	24,631,937	24,661,097	26,128,741	24,971,767	25,298,000
1株当たり純資産額 (円)	526.23	582.32	599.55	611.92	629.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.61	60.13	22.15	17.28	31.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	41.2	40.0	42.7	43.3
自己資本利益率 (%)		10.8	3.7	2.9	5.0
株価収益率 (倍)		3.7	10.0	12.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,481	2,028,135	855,798	2,204,994	2,352,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,767,991	83,946	867,159	1,222,198	1,750,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,854	1,782,105	705,823	803,321	547,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	577,835	907,812	190,628	370,102	424,211
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	537 (76)	538 (109)	555 (125)	557 (125)	565 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第81期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,274,431	23,449,894	24,470,485	23,201,141	25,148,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,804	746,679	525,734	242,499	774,083
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	121,069	874,283	213,085	149,458	427,780
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	8,001,819	8,802,894	8,928,192	8,992,986	9,315,680
総資産額 (千円)	23,253,308	23,095,505	24,447,465	23,094,430	23,145,486
1株当たり純資産額 (円)	457.96	503.96	511.26	515.04	533.73
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	6.93	50.04	12.20	8.56	24.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	38.1	36.5	38.9	40.2
自己資本利益率 (%)		10.4	2.4	1.7	4.7
株価収益率 (倍)		4.5	18.2	25.6	11.8
配当性向 (%)		10.0	41.0	58.4	24.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	513 (67)	513 (101)	530 (116)	534 (114)	541 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第81期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

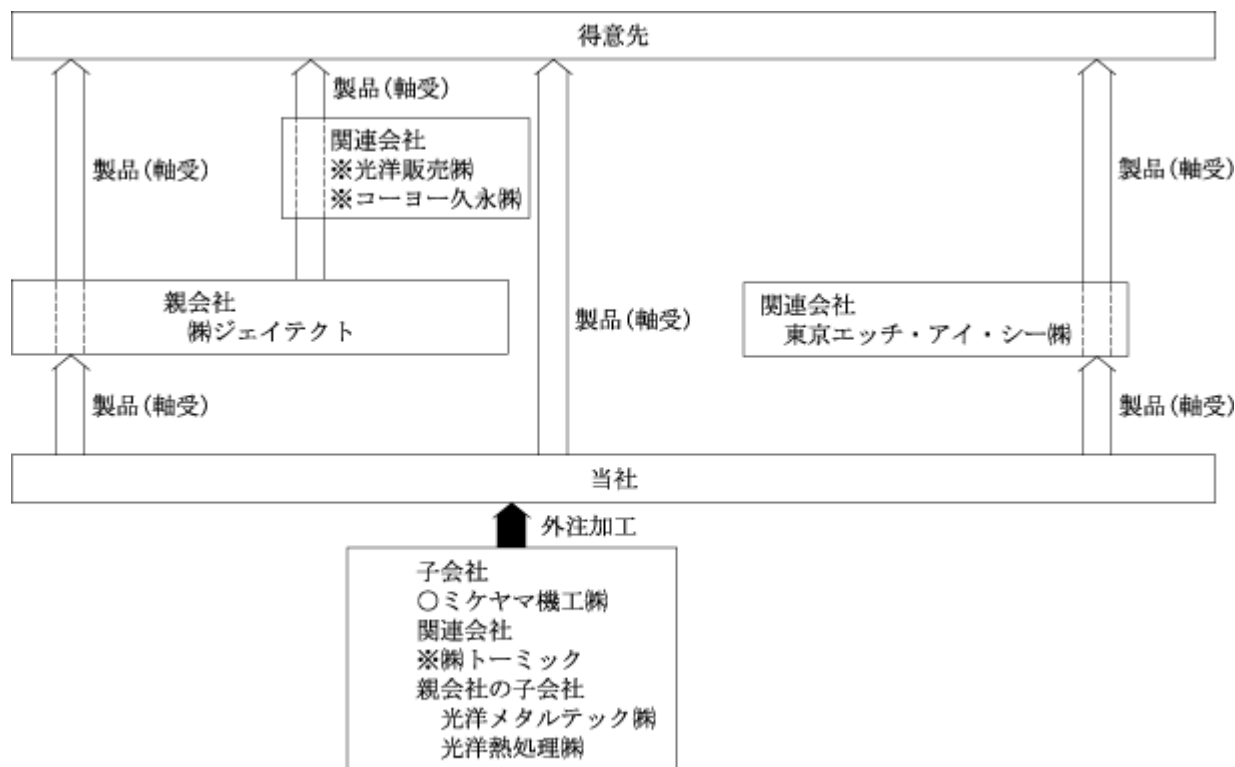
2 【沿革】

- 昭和11年 2月 大阪精密工業所を大阪市東住吉区桑津町において創設し、軸受生産を開始。
- 昭和22年 6月 株式会社大阪精密工業所設立。
- 昭和27年 1月 大阪ベアリング製造株式会社に社名変更。
- 昭和34年10月 大阪府堺市に堺工場を新設、分散していた工場の集約を開始し、昭和36年 4月完了。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年10月 光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)と業務提携。
- 昭和46年 2月 三重県名張市に名張工場を新設。
- 昭和59年 3月 名張工場の第二工場、西工場完成。(平成 2年 1月西工場を第四工場と呼称変更)
- 昭和61年 4月 名張工場の第三工場完成。
- 昭和61年 5月 ダイベア株式会社に社名変更。
- 平成 2年11月 名張工場の第五工場完成。
- 平成13年 3月 名張工場の第六工場完成。
- 平成20年12月 大阪府和泉市に新本社・和泉工場を新設。
- 平成21年10月 新本社・和泉工場への移転完了。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社の関係会社は5社(子会社1社・関連会社4社)であり、軸受の製造販売を主な事業としております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売		48.4 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0		当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 光洋販売株式会社	大阪市浪速区	482,590	ベアリングの 販売	36.7		当社の製品を販売している。
株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5		当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨーク永株式会社 (注) 4	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4		当社の製品を販売している。

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。
 3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 4 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的に影響力をもっているため関連会社としておりま
 す。
 5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	565(128)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
541(118)	36.7	14.1	6,349,142

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として
 極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど景気回復基調にありましたが、一方では、長期にわたる欧州景気の低迷や新興国経済の減速による影響等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は251億48百万円（前年度比8.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等に積極的に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ5億51百万円増の7億79百万円、経常利益は5億円増の9億46百万円、当期純利益は2億39百万円増の5億40百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し4億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億29百万円及び売上債権の減少額3億16百万円等による増加、仕入債務の減少額1億89百万円等の減少により23億52百万円となり、前連結会計年度に比べ1億47百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億43百万円等により17億50百万円となり、前連結会計年度に比べ5億28百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出3億円等により5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ2億55百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品種ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,175,392	108.3
コ口軸受	1,958,312	104.2
計	25,133,704	107.9

- (注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して当連結会計年度26.9%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,714,118	112.6	5,829,233	109.6
コ口軸受	2,039,360	116.9	535,521	122.0
計	25,753,478	113.0	6,364,754	110.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,205,092	108.9
コ口軸受	1,942,970	103.0
計	25,148,062	108.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	22,939,215	98.9	24,873,787	98.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、資源価格の高騰や不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、これらは当連結会計年度末日(平成26年3月31日)現在において考えられる事項であります。

(1) 親会社並びに自動車業界の動向によるリスク

当社グループは、連結売上高の約99%を当社の親会社である株式会社ジェイテクトを通じて行っておりますが、そのうち約半数が自動車業界向けであります。したがって、当社の親会社並びに自動車業界の動向により、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

(2) 品質問題によるリスク

当社は軸受業界としては国内で初めてISO9001を取得するなど、品質絶対優先のモノづくりに日々取り組んでおります。しかしながら、製造過程の不具合等による品質上のリスク全てを排除するということは、非常に困難であると認識いたしております。このリスクにより、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工工程設計、製品評価および生産技術の研究開発活動を行っています。特に環境にやさしいハイブリッド自動車関連の軽量化軸受、OA機器関連の薄肉軸受、半導体製造工程向け及び真空ポンプ用特殊環境軸受、自動車補機向け複列軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載しているすべての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいており、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は252億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円の増加となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比2億28百万円減）は売上債権の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比5億55百万円増）は有形固定資産の増加がそれぞれ主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は139億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は113億円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は251億48百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ5億51百万円増の7億79百万円、経常利益は5億円増の9億46百万円、当期純利益は2億39百万円増の5億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の合理化・更新を中心に実施し、その総額は16億63百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(m ²)						従業員数 (人)
		土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 和泉工場 (大阪府和泉市)	統括業務及び 製品の販売等 各種軸受製造	37,400	1,765,587	1,888,829	2,078,514	230,241	5,963,172	250
名張工場 (三重県名張市)	各種軸受製造	46,863	149,764	654,282	2,862,281	102,818	3,769,146	291

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 その他は、構築物122,891千円、車輛運搬具4,036千円、工具、器具及び備品157,024千円およびリース資産49,106千円であります。

3 名張工場には、社宅の施設が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(m ²)						従業員数 (人)
			土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
ミケヤマ機工(株)	本社工場 (大阪府 貝塚市)	軸受の旋削 加工	5	123	32,942	129,875	4,161	167,103	24

(注) 土地は共同所有の保養所であり、面積は国内子会社の持分を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月末現在における、設備の更新、合理化計画は次のとおりであります。

計画完了後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

事業所	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
和泉工場	軸受用設備	合理化・保全	424,000		26年4月	27年3月
名張工場	軸受用設備	合理化・保全	720,000		26年4月	27年3月
合計			1,144,000			

- (注) 1 今後の所要資金1,144,000千円は自己資金および借入金を充当する予定であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月31日	3,132,870	17,573,454	827,077	2,317,954	823,638	1,872,005

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	17	46	5		1,644	1,719	
所有株式数 (単元)		1,198	125	11,008	19		5,037	17,387	186,454
所有株式数 の割合(%)		6.89	0.72	63.31	0.11		28.97	100.0	

(注) 自己株式は120,535株であり、「個人その他」欄に120単元、「単元未満株式の状況」欄に535株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質保有株式数は119,535株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	460	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.36
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	361	2.06
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	350	1.99
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	320	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	312	1.78
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		11,048	62.87

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,000	17,177	同上
単元未満株式	普通株式 186,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,177	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式535株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	119,000		119,000	0.68
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		209,000		209,000	1.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,687	1,756,080
当期間における取得自己株式	200	51,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	119,535		119,735	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて年間6円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会	52,375	3
平成26年6月25日 定時株主総会	52,361	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	240	305	260	228	355
最低(円)	151	175	186	190	206

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	256	291	309	355	339	307
最低(円)	224	240	269	315	300	280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	監査室 統括	酒井 祥夫	昭和24年10月23日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 株式会社ジェイテクト常務執行役員に就任 当社取締役社長に就任(現任)	(注2)	16,000
専務取締役	生産管理部 生産技術部 担当	入谷 清宏	昭和26年12月27日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年6月 平成23年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社引田工場製造部長 同社引田工場長 株式会社ジェイテクト理事に就任 同社執行役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	(注2)	12,000
常務取締役	技術部 担当	瀧井 裕一	昭和28年3月2日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年6月 平成24年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社総合技術研究所基礎技術研究所長兼軸受技術開発部長 株式会社ジェイテクト品質保証部長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注2)	7,000
常務取締役	名張工場長	小竹 章好	昭和31年11月28日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社名張工場第2製造部長 当社理事に就任 当社名張工場製造技術部長 当社取締役に就任 当社名張工場長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注2)	3,000
取締役	品質保証 部長	谷野 和人	昭和34年8月30日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社技術部長 当社理事に就任 当社品質保証部長(現任) 当社取締役に就任(現任) 調達部担当(現任)	(注2)	8,200
取締役	輸出管理 室長	藤原 秀次	昭和31年7月11日生	平成3年4月 平成16年1月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部副部長 株式会社ジェイテクト関連事業部長 当社理事に就任 当社取締役に就任(現任) B R部・経営管理部・総務部担当 (現任) 監査室担当(現任)	(注2)	4,000
取締役	和泉工場長	石橋 康弘	昭和34年9月13日生	昭和59年4月 平成14年10月 平成22年2月 平成23年2月 平成24年6月	当社入社 当社名張工場製造部長 当社和泉工場副工場長 当社理事に就任 当社取締役に就任(現任) 当社和泉工場長(現任)	(注2)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		川 西 博 美	昭和29年 2月15日生	昭和54年10月 平成18年 1月 平成24年 6月 平成25年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト軸受事業本 部原価管理部長 同社産機・軸受事業本部原価管理 部長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注3)	3,000
監査役		桑 木 肇	昭和19年 8月 5日生	昭和45年 1月 平成 5年 9月 平成21年 9月 平成22年 6月	ブライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 中央監査法人代表社員に就任 桑木公認会計士事務所を開設し所 長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	
監査役		荒 木 恵 司	昭和32年 5月 4日生	昭和58年 6月 平成19年 1月 平成21年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト軸受事業本 部香川工場長 同社執行役員に就任 同社常務執行役員に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注5)	
計							58,200

- (注) 1 常勤監査役 川西博美、監査役 桑木 肇及び荒木恵司は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

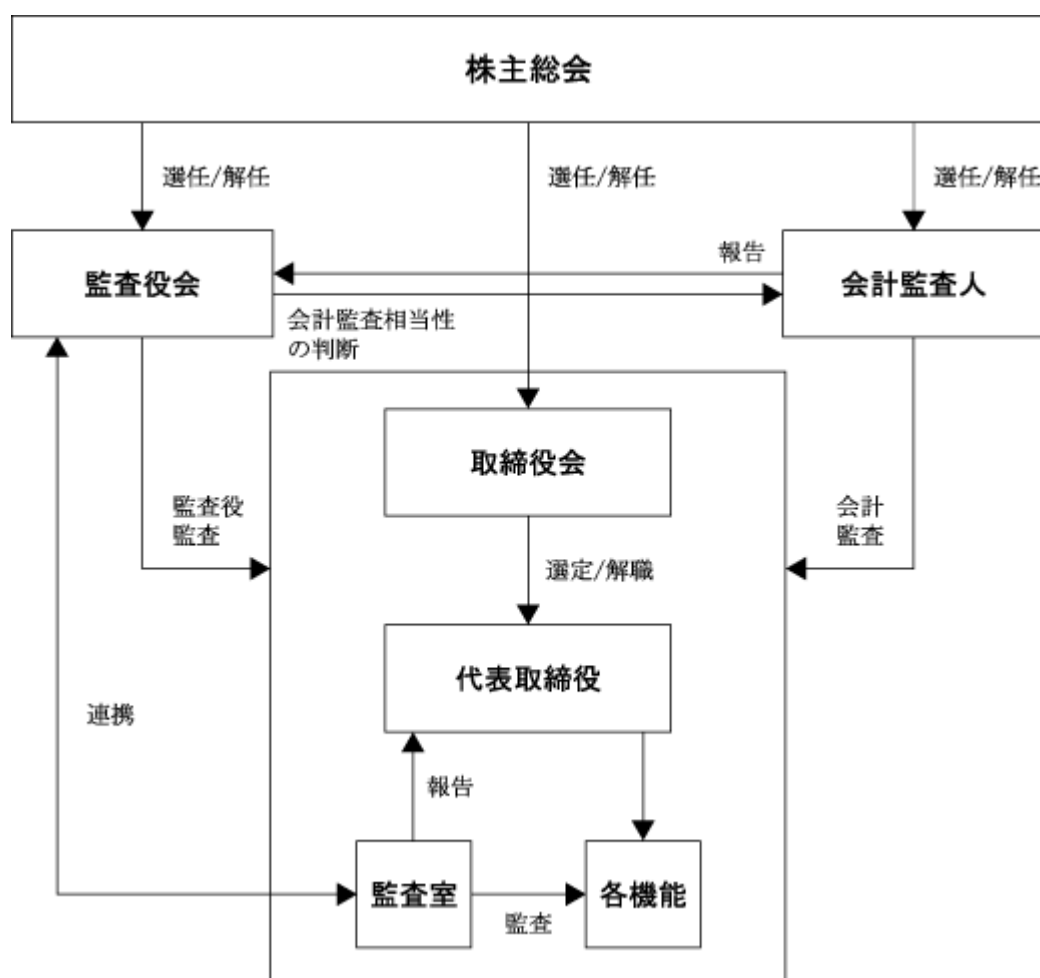
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制、リスク管理体制、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の充実に取り組んでおります。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行体制状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

また、常勤監査役を含む3名の社外監査役が、監査役会で定めた監査方針及び実施計画に従って監査活動を実施し、この監査役監査機能と会計監査人による会計監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。

このような体制や機能強化に向けた取組みにより、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実・強化が図れるものと考え、現状のガバナンス体制を採用しております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(i)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・CSR方針(経営理念・企業行動規準・取締役倫理規則・社員の行動指針)等を、全ての取締役及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。

- ・コンプライアンスに関する重要課題と対応について、取締役等からすでにCSRオフィサーを任命し、コンプライアンスを含めCSRについて年2回の点検を行い、部門長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検を行ないます。これらCSRオフィサーによる点検結果等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をCSR委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
 - ・内部監査については、トップ直轄の監査室が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで監査の独立性を確保します。
 - ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
 - ・CSR委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
 - ・取締役は、業務分掌規則・稟議規則等で定められた役割分担等に基づき、指揮・監督します。
 - ・毎事業年度の期初に策定される会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門単位で会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・CSR方針（経営理念・企業行動規準・取締役倫理規則・社員の行動指針）等を当社子会社等へ展開します。
 - ・子会社等は、当社の指針に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
 - ・子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。
 - ・事前協議に関するルールに基づき、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議します。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役スタッフを置く場合は、その独立性を確保する体制をつくります。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、その担当に係る業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会・経営会議等の主要な役員会議体及び業務主要会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査及び監査役監査について

内部統制については、監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行います。その結果は、必要に応じ、経営会議等を通じて、適宜、取締役及び監査役に報告され、意見交換がなされております。

監査室は4名で構成され、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計

画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を2ヶ月に1回の割合で開催し、取締役等から職務の執行状況について報告を求めるなどの方法により、業務および財産状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告及び説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。なお、監査役 桑木肇は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役 桑木肇は桑木公認会計士事務所所長であり、TOWA株式会社及び富士機工株式会社の社外取締役であります。当社とそれらの事務所及び会社の間には特別な関係はありません。また、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に所属していましたが、当社の社外監査役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士としての専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

社外監査役 荒木恵司は当社の親会社である株式会社ジェイテクトの常務執行役員であります。また、社外監査役 川西博美は株式会社ジェイテクトの産機・軸受事業本部原価管理部長でありました。同社は当社の発行済株式総数の44.81%を所有しており、当社との間で製品・原材料等の売買取引を行っております。当社は両氏の幅広い経験、見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。

また、社外監査役 川西博美は当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との取引はありません。他2名についても当社と本人との取引はなく、客観的な立場から取締役の職務遂行を監視し、法令・定款・社内規定等の順守の徹底をはかっております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。また、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。なお、当社が社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110,520	69,540	-	19,800	21,180	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3,780	3,150	-	-	630	1
社外役員	19,482	12,300	-	5,200	1,982	4
合計	133,782	84,990	-	25,000	23,792	14

(注) 1 平成25年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名、監査役2名(内、社外役員1名)の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに各役員区分に含めて記載しております。

2 上記のほか、当事業年度に退任した取締役2名、監査役2名に対し退職慰労金32,102千円を支給しております。

3 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。

4 役員報酬の決定方針は次のとおりです。

(月額報酬)

平成3年6月26日及び平成4年6月25日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額12百万円、監査役 月額3百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(賞与)

定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

各取締役及び各監査役の月額報酬に一定の係数を乗じたものを在任年数に応じて算出しております。定時株主総会の決議により、退任取締役及び退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 柴田篤、梶田明裕は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ1年、2年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5
 貸借対照表計上額の合計 23,793千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	6,930	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,460	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	488	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	7,290	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,904	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	499	取引関係の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他必要に応じて各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,946	588,630
受取手形及び売掛金	8,588,487	8,272,085
商品及び製品	253,537	249,411
仕掛品	1,322,239	1,468,198
原材料及び貯蔵品	218,584	232,582
繰延税金資産	478,359	326,155
未収入金	987,946	1,025,708
その他	9,122	11,464
貸倒引当金	46,000	44,000
流動資産合計	12,359,223	12,130,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,041,876	6,170,380
減価償却累計額	3,193,825	3,470,487
建物及び構築物(純額)	2,848,051	2,699,892
機械装置及び運搬具	25,186,037	26,291,319
減価償却累計額	20,697,717	21,216,509
機械装置及び運搬具(純額)	4,488,320	5,074,810
工具、器具及び備品	1,275,729	1,291,940
減価償却累計額	1,151,751	1,134,396
工具、器具及び備品(純額)	123,977	157,543
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	284,248	90,146
その他	44,952	84,432
減価償却累計額	21,477	32,731
その他(純額)	23,474	51,700
有形固定資産合計	9,683,547	9,989,569
無形固定資産		
ソフトウェア	5,934	5,434
その他	260	260
無形固定資産合計	6,194	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,094,006	1 2,204,873
長期貸付金	16,677	24,080
繰延税金資産	610,287	727,612
その他	216,879	230,982
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	2,922,801	3,172,498
固定資産合計	12,612,543	13,167,763
資産合計	24,971,767	25,298,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,136,903	5,917,446
短期借入金	720,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,000,000	2 200,000
未払金	963,335	875,016
未払費用	690,973	764,113
未払法人税等	36,644	228,622
役員賞与引当金	28,500	28,000
未払消費税等	15,269	64,600
その他	57,691	45,968
流動負債合計	11,649,316	8,543,768
固定負債		
長期借入金	-	2 2,700,000
退職給付引当金	2,171,689	-
役員退職慰労引当金	138,148	138,222
環境対策引当金	5,856	-
退職給付に係る負債	-	2,556,824
その他	22,590	58,544
固定負債合計	2,338,284	5,453,590
負債合計	13,987,601	13,997,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,499,695	6,935,659
自己株式	39,023	40,779
株主資本合計	10,650,800	11,085,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,750	30,762
退職給付に係る調整累計額	-	152,151
その他の包括利益累計額合計	15,750	121,388
少数株主持分	317,614	337,021
純資産合計	10,984,165	11,300,641
負債純資産合計	24,971,767	25,298,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,201,097	25,148,062
売上原価	¹ 21,740,737	¹ 23,092,217
売上総利益	1,460,359	2,055,845
販売費及び一般管理費	² 1,232,687	² 1,276,403
営業利益	227,672	779,441
営業外収益		
持分法による投資利益	202,071	170,783
補助金収入	37,400	-
その他	41,311	42,950
営業外収益合計	280,783	213,734
営業外費用		
支払利息	58,635	23,026
支払手数料	-	22,364
その他	3,173	994
営業外費用合計	61,808	46,384
経常利益	446,646	946,790
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,387	³ 1,857
投資有価証券償還益	337	-
特別利益合計	1,724	1,857
特別損失		
減損損失	⁴ 2,049	⁴ 5,023
固定資産除却損	⁵ 10,148	⁵ 25,089
その他	211	125
特別損失合計	12,409	30,239
税金等調整前当期純利益	435,961	918,408
法人税、住民税及び事業税	52,906	235,575
法人税等調整額	50,745	118,205
法人税等合計	103,651	353,780
少数株主損益調整前当期純利益	332,309	564,628
少数株主利益	31,072	23,906
当期純利益	301,236	540,721

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,309	564,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	2,445	13,585
その他の包括利益合計	1,697	15,012
包括利益	333,007	579,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,934	555,734
少数株主に係る包括利益	31,072	23,906

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,285,769	38,527	10,437,370
当期変動額					
剰余金の配当			87,311		87,311
当期純利益			301,236		301,236
自己株式の取得				496	496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			213,925	496	213,429
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	39,023	10,650,800

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,052		15,052	291,542	10,743,965
当期変動額					
剰余金の配当					87,311
当期純利益					301,236
自己株式の取得					496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	697		697	26,072	26,770
当期変動額合計	697		697	26,072	240,199
当期末残高	15,750		15,750	317,614	10,984,165

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	39,023	10,650,800
当期変動額					
剰余金の配当			104,757		104,757
当期純利益			540,721		540,721
自己株式の取得				1,756	1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			435,963	1,756	434,207
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	40,779	11,085,008

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,750		15,750	317,614	10,984,165
当期変動額					
剰余金の配当					104,757
当期純利益					540,721
自己株式の取得					1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,012	152,151	137,138	19,406	117,732
当期変動額合計	15,012	152,151	137,138	19,406	316,475
当期末残高	30,762	152,151	121,388	337,021	11,300,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,961	918,408
減価償却費	1,319,589	1,329,160
減損損失	2,049	5,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	2,000
未払賞与の増減額(は減少)	12,141	62,567
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,843	2,171,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,320,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,933	73
環境対策引当金の増減額(は減少)	8,168	5,856
受取利息及び受取配当金	1,890	2,190
補助金収入	37,400	-
支払利息	58,635	23,026
支払手数料	-	22,364
持分法による投資損益(は益)	202,071	170,783
有形固定資産除売却損益(は益)	8,761	23,232
売上債権の増減額(は増加)	1,509,729	316,402
たな卸資産の増減額(は増加)	61,602	155,878
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,701	39,333
仕入債務の増減額(は減少)	942,340	189,538
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,708	92,980
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,000	15,000
小計	2,214,086	2,391,032
利息及び配当金の受取額	78,253	78,568
補助金の受取額	37,400	-
利息の支払額	58,960	40,092
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,783	76,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,994	2,352,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,842	71,835
定期預金の払戻による収入	61,210	84,261
有価証券の取得による支出	-	1,968
有価証券の売却及び償還による収入	1,747	-
有形固定資産の取得による支出	1,174,160	1,743,501
有形固定資産の売却による収入	1,440	3,203
貸付けによる支出	3,200	11,350
貸付金の回収による収入	4,058	3,947
その他の支出	26,490	24,817
その他の収入	12,037	11,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222,198	1,750,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	496	1,756
リース債務の返済による支出	10,396	14,833
配当金の支払額	87,428	104,361
シンジケートローン手数料の支払額	-	22,364
少数株主への配当金の支払額	5,000	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,321	547,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,473	54,109
現金及び現金同等物の期首残高	190,628	370,102
現金及び現金同等物の期末残高	1 370,102	1 424,211

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

光洋販売株式会社

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,556,824千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,151千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が473,873千円減少し、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,783千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,028,074千円	2,134,706千円

- 2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	2,900,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,915千円	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	6,020千円	28,676千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃	128,445千円	130,921千円
梱包資材費	131,860千円	142,853千円
役員報酬	125,985千円	106,019千円
給料	246,129千円	243,364千円
役員賞与引当金繰入額	18,960千円	27,430千円
退職給付費用	28,797千円	34,312千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,013千円	32,176千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械及び装置	1,387千円	1,757千円
工具、器具及び備品	-	100千円
計	1,387千円	1,857千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	2,049
計			2,049

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	5,023
計			5,023

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	255千円	-
機械及び装置	9,664千円	24,660千円
工具、器具及び備品	228千円	429千円
計	10,148千円	25,089千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,162千円	2,210千円
組替調整額	337千円	-
税効果調整前	4,825千円	2,210千円
税効果額	1,683千円	783千円
その他有価証券 評価差額金	3,142千円	1,427千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,445千円	13,585千円
その他の包括利益合計	697千円	15,012千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454			17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	139,689	2,409		142,098

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,389	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	34,922	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,381	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454			17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	142,098	6,687		148,785

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,381	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	52,375	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	546,946千円	588,630千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176,844千円	164,418千円
現金及び現金同等物	370,102千円	424,211千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。設備資金(長期)につきましては、変動金利にて借入を行い、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金に係る債務については流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。デリバティブ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	546,946	546,946	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	8,588,487 46,000		
	8,542,487	8,542,487	
(3)投資有価証券 その他有価証券	51,831	51,831	
(4)支払手形及び買掛金	(6,136,903)	(6,136,903)	
(5)短期借入金	(720,000)	(720,000)	
(6)1年内返済予定の長期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	

当連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	588,630	588,630	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	8,272,085 44,000		
	8,228,085	8,228,085	
(3)投資有価証券 その他有価証券	56,066	56,066	
(4)支払手形及び買掛金	(5,917,446)	(5,917,446)	
(5)短期借入金	(420,000)	(420,000)	
(6)長期借入金(*3)	(2,900,000)	(2,901,247)	1,247
(7)デリバティブ取引			

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度においては、全額が1年以内返済予定の長期借入金であり、1年内返済予定の長期借入金として表示しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,042,174	2,148,806

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	546,946			
受取手形及び売掛金	8,588,487			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)				
合計	9,135,434			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	588,630			
受取手形及び売掛金	8,272,085			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)				
合計	8,860,716			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000					
長期借入金	3,000,000					
リース債務	9,108	7,664	4,048	1,629	1,248	
合計	3,729,108	7,664	4,048	1,629	1,248	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	420,000					
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	2,100,000	
リース債務	16,250	12,634	10,215	9,781	2,914	
合計	636,250	212,634	210,215	209,781	2,102,914	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,878	4,445	4,433
債券			
その他			
小計	8,878	4,445	4,433
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,204	1,204	
債券			
その他	41,747	46,729	4,982
小計	42,952	47,934	4,982
合計	51,831	52,380	548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,693	4,445	5,248
債券			
その他			
小計	9,693	4,445	5,248
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,204	1,204	
債券			
その他	45,168	48,754	3,586
小計	46,372	49,959	3,586
合計	56,066	54,404	1,661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成24年4月1日付けで退職金規定を改定し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,772,302
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	35,448
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	439,359
(4) 年金資産(千円)	1,196,702
(5) 退職給付引当金(千円)	2,171,689

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	209,086
(2) 利息費用(千円)	66,405
(3) 期待運用収益(千円)	28,296
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,238
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,048
(6) 退職給付費用(千円)	264,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,749,215	千円
勤務費用	245,355	千円
利息費用	56,238	千円
数理計算上の差異の発生額	58,697	千円
退職給付の支払額	165,534	千円
その他	18,434	千円
退職給付債務の期末残高	3,845,012	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,196,702	千円
期待運用収益	23,934	千円
数理計算上の差異の発生額	68,371	千円
事業主からの拠出額	106,679	千円
退職給付の支払額	89,127	千円
その他	5,861	千円
年金資産の期末残高	1,312,422	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,086	千円
退職給付費用	3,273	千円
退職給付の支払額	2,127	千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,233	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,922,827	千円
年金資産	1,312,422	千円
	610,405	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,946,418	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,556,824	千円
退職給付に係る負債	2,556,824	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,556,824	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	245,355	千円
利息費用	56,238	千円
期待運用収益	23,934	千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,819	千円
過去勤務費用の費用処理額	6,238	千円
簡便法で計算した退職給付費用	3,273	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	321,515	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	29,210	千円
未認識数理計算上の差異	265,470	千円
合計	236,260	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32%
債券	25%
保険会社の一般勘定	27%
オルタナティブ投資	15%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,908千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	170,851千円	182,454千円
減価償却費	33,359千円	31,559千円
貸倒引当金	16,376千円	15,664千円
退職給付引当金	782,883千円	-
退職給付に係る負債	-	905,947千円
役員退職慰労引当金	51,330千円	50,551千円
繰越欠損金	152,627千円	-
連結会社間内部利益消去	5,312千円	6,389千円
その他	158,286千円	148,042千円
繰延税金資産小計	1,371,028千円	1,340,608千円
評価性引当額	58,873千円	62,957千円
繰延税金資産合計	1,312,155千円	1,277,650千円
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 貸倒引当金修正	551千円	371千円
固定資産圧縮積立金	222,957千円	222,957千円
その他	-	555千円
繰延税金負債合計	223,508千円	223,883千円
繰延税金資産の純額	1,088,647千円	1,053,767千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
持分法による投資利益	17.6%	-
役員賞与引当金	1.7%	-
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.4%	-
その他	0.3%	-
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.8%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,931千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	22,939,215	軸受製造並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	24,873,787	軸受製造並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市 中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.6	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	22,939,215	売掛金	8,511,714
							原材料等の購入	3,010,645	買掛金	528,037
							CMS借入金	4,200,000	-	-
							機械装置の購入	89,613	未払金	93,681
							ソフトウェアの使用料他	7,872	買掛金	1,377

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- CMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市 中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.6	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	24,873,787	売掛金	8,175,486
							原材料等の購入	3,305,828	買掛金	584,175
							CMS借入金	7,400,000	-	-
							機械装置の購入	40,606	未払金	20,014
							ソフトウェアの使用料他	8,232	買掛金	1,755

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- CMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県 伊賀市	10,000	ベアリング の旋削加工	(所有) 直接 32.5	当社製品の 旋削加工を 発注している 役員の兼任	外注加工の 発注	1,735,694	買掛金	323,865
							材料等の有 償支給	1,186,760	未収入金	229,347

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県 伊賀市	10,000	ベアリング の旋削加工	(所有) 直接 32.5	当社製品の 旋削加工を 発注している 役員の兼任	外注加工の 発注	1,817,578	買掛金	287,117
							材料等の有 償支給	1,251,047	未収入金	206,223

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	光洋熱処理㈱	大阪府 八尾市	60,000	ベアリング の熱処理加工	(被所有) 直接 2.0	当社製品の 熱処理加工 を発注して いる	外注加工の 発注	695,627	買掛金	300,223
親会社 の子会社	光洋メタル テック㈱	三重県 伊賀市	450,000	ベアリング 部品、自動 車部品の製 造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6	当社製品の 鍛造加工を 発注してい る	外注加工の 発注	381,708	買掛金	103,878
							材料等の有 償支給	236,727	未収入金	44,853

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	光洋熱処理(株)	大阪府 八尾市	60,000	ベアリング の熱処理加工	(被所有) 直接 2.0	当社製品の 熱処理加工 を発注して いる	外注加工の 発注	775,797	買掛金	309,657
親会社 の子会社	光洋メタル テック(株)	三重県 伊賀市	450,000	ベアリング 部品、自動 車部品の製 造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6	当社製品の 鍛造加工を 発注してい る	外注加工の 発注 材料等の有 償支給	437,418 272,942	買掛金 未収入金	73,971 31,665

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(株東京証券取引所、株名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は光洋販売(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	光洋販売(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,460,546	11,138,423
固定資産合計	773,244	844,308
流動負債合計	8,820,099	7,359,832
固定負債合計	164,791	151,162
純資産合計	4,248,897	4,471,739
売上高	20,125,278	19,977,336
税引前当期純利益金額	614,853	612,170
当期純利益金額	371,016	379,526

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	611.92円	629.20円
1株当たり当期純利益金額	17.28円	31.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円73銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,236	540,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,236	540,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,432	17,428

(重要な後発事象)

当社の持分法適用会社である光洋販売株式会社の平成26年6月24日に開催された定時株主総会におきまして、同社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日とし吸収合併されることが承認されました。これにより同社は、合併期日以降当社の持分法適用会社から除外されます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	420,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,000	200,000	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	9,108	16,250		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		2,700,000	0.47	平成27年5月29日～平成30年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,590	35,544		平成27年4月1日～平成30年8月2日
その他有利子負債				
合計	3,743,699	3,371,795		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	2,100,000
リース債務	12,634	10,215	9,781	2,914

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,921,825	12,187,875	18,704,545	25,148,062
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	169,483	457,830	760,633	918,408
四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,882	291,473	472,520	540,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.19	16.72	27.11	31.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	10.53	10.39	3.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,986	263,168
受取手形	1 5,812	1 8,232
売掛金	1 8,582,675	1 8,263,852
商品及び製品	255,352	251,249
仕掛品	1,291,339	1,428,446
原材料及び貯蔵品	200,853	208,050
前払費用	5,854	5,935
繰延税金資産	467,656	306,633
未収入金	1 1,109,676	1 1,190,883
その他	2,833	5,216
貸倒引当金	46,000	44,000
流動資産合計	12,199,040	11,887,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,681,352	2,543,111
構築物	130,529	122,891
機械及び装置	4,341,592	4,940,796
車両運搬具	5,894	4,036
工具、器具及び備品	123,394	157,024
土地	1,915,351	1,915,351
リース資産	19,348	49,106
建設仮勘定	284,248	90,146
有形固定資産合計	9,501,713	9,822,466
無形固定資産		
ソフトウェア	5,934	5,434
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	6,033	5,533
投資その他の資産		
投資有価証券	60,174	62,469
関係会社株式	670,680	670,680
長期貸付金	16,677	24,080
繰延税金資産	604,025	637,952
長期前払費用	16,664	18,612
その他	34,472	31,073
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	1,387,643	1,429,817
固定資産合計	10,895,390	11,257,817
資産合計	23,094,430	23,145,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 43,191	40,978
買掛金	1 6,288,965	1 6,111,218
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,000,000	2 200,000
リース債務	7,499	14,802
未払金	1 963,335	1 875,016
未払費用	673,626	730,251
未払法人税等	31,652	196,969
預り金	46,728	27,783
役員賞与引当金	26,000	25,000
未払消費税等	10,162	57,406
設備関係支払手形	1, 4 66,104	1 36,186
流動負債合計	11,857,267	8,715,614
固定負債		
長期借入金	-	2 2,700,000
リース債務	11,901	34,304
退職給付引当金	2,160,953	2,307,732
役員退職慰労引当金	57,465	49,155
その他	13,856	23,000
固定負債合計	2,244,176	5,114,191
負債合計	14,101,444	13,829,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 403,327	3 403,327
別途積立金	2,470,000	2,470,000
繰越利益剰余金	1,383,940	1,706,963
利益剰余金合計	4,836,756	5,159,779
自己株式	33,578	35,334
株主資本合計	8,993,306	9,314,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	1,106
評価・換算差額等合計	320	1,106
純資産合計	8,992,986	9,315,680
負債純資産合計	23,094,430	23,145,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 23,201,141	1 25,148,278
売上原価	21,854,822	23,228,058
売上総利益	1,346,319	1,920,220
販売費及び一般管理費	2 1,182,620	2 1,205,088
営業利益	163,698	715,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 83,114	1 82,755
その他	57,185	22,251
営業外収益合計	140,300	105,007
営業外費用		
支払利息	58,335	22,726
その他	3,163	23,329
営業外費用合計	61,499	46,055
経常利益	242,499	774,083
特別利益		
固定資産売却益	1	124
投資有価証券償還益	337	-
特別利益合計	339	124
特別損失		
減損損失	2,049	5,023
固定資産除却損	10,138	25,089
特別損失合計	12,187	30,113
税引前当期純利益	230,651	744,093
法人税、住民税及び事業税	23,000	190,000
法人税等調整額	58,193	126,313
法人税等合計	81,193	316,313
当期純利益	149,458	427,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,563,958	39.3	9,225,505	39.5
労務費		4,655,042	21.4	4,853,307	20.8
製造経費		8,562,568	39.3	9,292,107	39.7
当期総製造費用		21,781,570	100.0	23,370,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,412,598		1,291,339	
合計		23,194,169		24,662,259	
期末仕掛品たな卸高		1,291,339		1,428,446	
他勘定振替高	2	-		2,644	
当期製品製造原価		21,902,829		23,231,168	

(注) 1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	6,283,107	6,863,209
減価償却費	1,196,500	1,223,217

2 他勘定振替高の内容は、部品の廃却であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算を行っております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,321,793	4,774,608
当期変動額					
剰余金の配当				87,311	87,311
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益				149,458	149,458
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				62,147	62,147
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,082	8,931,655	3,463	3,463	8,928,192
当期変動額					
剰余金の配当		87,311			87,311
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		149,458			149,458
自己株式の取得	496	496			496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	496	61,651	3,142	3,142	64,794
当期末残高	33,578	8,993,306	320	320	8,992,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
当期変動額					
剰余金の配当				104,757	104,757
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益				427,780	427,780
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				323,023	323,023
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,578	8,993,306	320	320	8,992,986
当期変動額					
剰余金の配当		104,757			104,757
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		427,780			427,780
自己株式の取得	1,756	1,756			1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,427	1,427	1,427
当期変動額合計	1,756	321,266	1,427	1,427	322,694
当期末残高	35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,925,134千円	8,610,630千円
短期金銭債務	1,234,189千円	1,184,939千円

2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	2,900,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	9,615千円	-
設備支払手形	21,299千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	22,966,881千円	24,905,885千円
関係会社からの仕入高	4,193,348千円	4,523,217千円
関係会社との営業取引外の取引高	81,362千円	80,877千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	128,445千円	130,921千円
梱包資材費	131,860千円	142,853千円
給料	284,211千円	238,884千円
役員賞与引当金繰入額	16,460千円	24,430千円
退職給付費用	28,797千円	34,312千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,870千円	23,792千円
減価償却費	83,140千円	71,068千円

おおよその割合

販売費	23%	24%
一般管理費	77%	76%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式668,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式668,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	166,060千円	175,508千円
減価償却費	31,788千円	30,769千円
貸倒引当金	16,376千円	15,664千円
退職給付引当金	778,899千円	817,076千円
役員退職慰労引当金	21,388千円	17,499千円
繰越欠損金	152,627千円	-
その他	152,194千円	137,220千円
繰延税金資産小計	1,319,334千円	1,193,737千円
評価性引当額	24,696千円	25,640千円
繰延税金資産合計	1,294,638千円	1,168,097千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	222,957千円	222,957千円
その他	-	555千円
繰延税金負債合計	222,957千円	223,512千円
繰延税金資産の純額	1,071,681千円	944,585千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金	13.5%	4.1%
役員賞与引当金	2.7%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	5.5%
その他	5.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	42.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,079千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用会社である光洋販売株式会社の平成26年6月24日に開催された定時株主総会におきまして、同社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日とし吸収合併されることが承認されました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,507,297	108,233		246,473	5,615,530	3,072,418
	構築物	438,212	17,725		25,362	455,937	333,046
	機械及び装置	24,494,997	1,582,667	463,601 (5,023)	953,484	25,614,063	20,673,267
	車両運搬具	71,963	2,210	5,585	4,067	68,587	64,551
	工具、器具 及び備品	1,270,109	83,443	68,869	48,755	1,284,683	1,127,659
	土地	1,915,351				1,915,351	
	リース資産	34,932	42,930	3,450	13,171	74,412	25,305
	建設仮勘定	284,248	1,600,177	1,794,279		90,146	
	計	34,017,113	3,437,386	2,335,786 (5,023)	1,291,316	35,118,714	25,296,248
無形固定資産	ソフトウェア	16,238	2,471		2,970	18,709	13,274
	電話加入権	99				99	
	計	16,337	2,471		2,970	18,808	13,274

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	研削盤	489,261千円
	組立機	642,242千円
	搬送設備	155,718千円
	超仕上盤	157,219千円
建設仮勘定	研削盤	426,838千円
	組立機	649,202千円
	搬送設備	149,980千円
	超仕上盤	112,550千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,050	-	2,000	59,050
役員賞与引当金	26,000	25,000	26,000	25,000
役員退職慰労引当金	57,465	23,792	32,102	49,155
環境対策引当金	5,856	-	5,856	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告とすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞への掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daibea.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第84期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第84期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第85期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイベア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイベア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。